資料１－⑪

第６期北海道障がい福祉計画推進管理票

【推進項目】
１１　安全確保に備えた地域づくりの推進

【担当係】
社会参加係

【目的】
市町村や関係団体と連携を図り、災害や感染症発生時はもとより日常的に障がいのある方々の安全確保を推進し、その障がい特性に配慮した支援が行えるよう、地域住民などとの共生による支援体制づくりを進めます。

【推進施策】
① 安全確保に備えた地域づくりの推進

【取組内容】
１　災害時等における障がい者等の支援策について、必要に応じて各種計画や手引き等における情報を更新し、市町村へ情報提供する。
２　社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定推進
３　市町村における福祉避難所の確保促進（総務課）

【関連する成果目標】

項目	目標値	実績（進捗率）		
		R3	R4	R5
	目標値の設定なし			

【工程表】

取組番号	R3	R4	R5
１	市町村への情報提供	市町村への情報提供	市町村への情報提供
２	社会福祉施設等非常災害対策計画の集団指導等を活用した策定推進	社会福祉施設等非常災害対策計画の集団指導等を活用した策定推進	社会福祉施設等非常災害対策計画の集団指導等を活用した策定推進
３	福祉避難所に係る調査を実施し、市町村の課題を把握の上、必要な助言等を行う	福祉避難所に係る調査を実施し、市町村の課題を把握の上、必要な助言等を行う	福祉避難所に係る調査を実施し、市町村の課題を把握の上、必要な助言等を行う

【取組状況】

取組番号	R3	R4	R5
１	・北海道聴覚障がい者情報センターが作成した災害時における聴覚障がい者への情報支援に関す	・「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」を各市町村へ改めて周知。	・各市町村が必要な対策をとることができるよう、道のホームページ上で、「災害時における高齢者・障

	るマニュアルなどを各市町村へ周知。 ・新型コロナワクチン集団接種時の、障がい者への情報保障の対応例を市町村へ周知。		がい者等の支援対策の手引き」を公開。 ・災害時の配慮のポイントをまとめている「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」についても道のホームページ上公開。
2	・集団指導等を活用した策定推進	・集団指導等を活用した策定推進	・集団指導等を活用した策定推進
3	・福祉避難所等に係る調査を実施。 ・市町村と福祉避難所等に係る意見交換を実施。	・福祉避難所に係る調査を実施し、課題を把握。 ・市町村防災担当者等に対し、道内福祉避難所の確保状況を説明し、複数確保等に係る働きかけを実施。	・福祉避難所に係る調査を実施し、課題を把握。 ・市町村防災担当者等に対し、道内福祉避難所の確保状況を説明し、複数確保等に係る働きかけを実施。

【評価・改善】

■Ｒ３年度の実績・Ｒ４年度の取組状況を踏まえて

○課題と今後の対応	
・災害対策に係る支援については、全庁的に取り組んでいく必要がある。	
○評価（R4年度施策推進審議会での意見）	
評価区分 （※） B	・災害や感染症等が発生した際に障がい者への必要な配慮について、引き続き、見直しや情報提供を進めていく必要がある。
○令和５年度に向けた改善の方向性（R4年度施策推進審議会での意見） ・災害や感染症が発生した際に必要な、情報伝達手段や避難所での情報提供等について、「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」等を活用し、障がい特性を踏まえた適切な配慮を行うよう周知していく。	

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

【評価・改善】

■Ｒ４年度の実績・Ｒ５年度の取組状況を踏まえて

○課題と今後の対応	
・災害対策に係る支援については、全庁的に取り組んでいく必要がある。	
○評価	
評価区分 （※）	・災害や感染症等が発生した際に障がい者への必要な配慮について、引き続

B	き、見直しや情報提供を進めていく必要がある。

○次期計画に向けての意見や方向性

・災害や感染症が発生した際に必要な、情報伝達手段や避難所での情報提供等について、「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」等を活用し、障がい特性を踏まえた適切な配慮を行うよう周知していく。

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

【評価・改善】

■Ｒ５年度の実績を踏まえ、第６期計画の成果等

○３年間の取組状況と目標達成状況

・災害や感染症が発生した際に必要な、情報伝達手段や避難所での情報提供等について、「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」等を活用し、障がい特性を踏まえた適切な配慮を行うよう周知してきたところ。

○評価

評価区分（※）	・災害や感染症が発生した際に必要な、情報伝達手段や避難所での情報提供等について、「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」等を活用し、障がい特性を踏まえた適切な配慮を行うよう周知してきた。 ・次期計画においても、災害や感染症等が発生した際の障がい者への必要な配慮について、引き続き、見直しや情報提供を進めていく必要がある。
B	

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

第6期北海道障がい福祉計画成果目標に対する進捗状況

項目	内容	R5目標値	R3年末実績	R4年末実績	R5年末実績	進捗率
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行目標	地域生活移行者数	234人	59人	138人	209人	89.3%
	施設入所者の減少見込数	415人	120人	245人	432人	104.1%
2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る目標	入院後3か月時点退院率	69%	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	－
	入院後6か月時点退院率	86%	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	－
	入院後1年時点退院率	92%	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	－
	精神病床から退院後の1年以内の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）	316日以上	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	国調査により公表時期未定	－
	精神病床における65歳以上及び65歳未満の入院1年以上の長期入院患者数	65歳以上 6430人	6695人	6786人	6794人	105.7%
		65歳未満 3140人	2962人	2848人	2795人	89.0%
	保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置	圏域 21か所	21か所	21か所	21か所	100.0%
		市町村 179か所	111か所	111か所	111か所	62.0%
3 地域生活支援拠点の整備目標	地域生活支援拠点の整備	21か所	35か所	38か所	40か所	190.5%
4 就労支援に関する目標	（1）福祉施設から一般就労への移行目標					
	年間一般就労者数	1414人	1043人	1069人	1155人	81.7%
	（2）各事業の一般就労移行者数					
	就労移行支援事業	840人	591人	588人	590人	70.2%
	就労継続支援A型事業	229人	185人	196人	207人	90.4%
	就労継続支援B型事業	323人	267人	285人	358人	110.8%
4 就労支援に関する目標（前ページからの続き）	（3）就労定着支援事業による職場定着率					
	就労定着支援事業の利用者数	70%	75.6%	82.%	85.5%	122.1%
	職場定着率8割以上の事業所の割合	70%	66.7%	66.2%	69.0%	98.6%
	（4）障害者就業・生活支援センターの整備目標					
	障害者就業・生活支援センターの整備	12か所	11か所	12か所	12か所	100.0%
	（5）福祉的就労に関する目標					
	平均工賃月額	30,610円	19,523円	19,932円	26,675円	87.1%

項目	内容	R5目標値	R3年末実績	R4年末実績	R5年末実績	進捗率
	工賃向上計画を策定する対象事業所の割合	100%	98.7%	98.5%	98.1%	98.1%
	障害者就労支援企業認証制度登録企業数	213社	180社	210社	216社	101.4%
	優先調達方針を策定する市町村数	179市町村	154市町村	153市町村	156市町村	87.2%
	（5）その他の就労関連の目標					
	障がい者に対する職業訓練の受講者数	171人	60人	69人	107人	62.6%
	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	4135人	3825人	3510人	3,448人	83.4%
	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	264人	141人	157人	140人	53.0%
	公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	936人	787人	813人	839人	89.6%
5 障がい児支援の提供体制の整備目標	児童発達支援センター又は市町村中核子ども発達支援センターの設置数	21か所	12か所	12か所	12か所	57.1%
	保育所等訪問支援事業所数	21か所	16か所	16か所	16か所	76.2%
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数	21か所	6か所	6か所	7か所	33.3%
	主に重症心身障がい児を支援する放課後デイサービス事業所数	21か所	6か所	6か所	8か所	38.1%
6 医療的ケア児等支援に関する目標	【医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置】					
	道	1か所	1か所	1か所	1か所	100.0%
	圏域	21か所	20か所	20か所	20か所	95.2%
	市町村	82か所	44か所	67か所	70か所	85.4%
	【医療的ケア児等コーディネーターの配置】					
	市町村	82か所	28か所	56か所	68か所	82.9%

第6期北海道障がい福祉計画　必要なサービス量の状況

1　居住系サービスの必要見込量

【居住系サービスの必要見込量】

(1) サービス見込量　（単位：人）

区分	見込(R3)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	乖離率 R5/見込(R3)
自立生活援助	157	62	81	77	51.0%
共同生活援助	12,653	13,804	14,926	15,744	-24.4%
施設入所支援	8,408	9,231	9,059	8,884	-5.7%
合計	21,218	23,035	23,985	24,628	-16.1%

(2) 整備見込量(参考)　（単位：人）

区分	見込(R3)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	乖離率 R5/見込(R3)
共同生活援助(施設の定員数)	12,886	15,638	10,264	17,532	-36.1%

2　日中活動系サービスの必要見込量

【日中活動系サービス全体の利用者見込み】　（単位：人）

区分	見込(R3)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	乖離率 R5/見込(R3)
生活介護	16,464	17,477	17,801	17,722	-7.6%
自立訓練(機能訓練)	44	31	18	12	72.7%
自立訓練(生活訓練)	553	430	400	355	35.8%
宿泊型自立訓練	224	218	214	189	15.6%
就労移行支援	1,517	1,453	1,442	1,354	10.7%
就労継続支援（A型）	4,599	4,722	4,869	5,041	-9.6%
就労継続支援（B型）	21,328	22,129	23,961	25,835	-21.1%
就労定着支援	721	603	607	614	14.8%
療養介護	1,052	1,256	1,250	1,254	-19.2%
短期入所(福祉型)	2,159	1,197	1,546	1,693	21.6%
短期入所(医療型)	340	76	123	157	53.8%
合計	49,001	49,592	52,231	54,226	-10.7%

【サービスの種類ごとの利用量見込み】　（単位：人日分／月）

区分	見込(R3)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	乖離率 R5/見込(R3)
生活介護	369,372	361,189	370,455	354,389	4.1%
自立訓練(機能訓練)	573	275	170	88	84.6%
自立訓練(生活訓練)	7,993	6,462	6,021	5,196	35.0%
宿泊型自立訓練	6,407	6,261	5,937	5,204	18.8%
就労移行支援	25,284	24,905	24,485	21,834	13.6%
就労継続支援（A型）	89,049	90,943	94,828	94,425	-6.0%
就労継続支援（B型）	399,772	394,603	434,291	441,005	-10.3%
短期入所(福祉型)	15,446	11,251	13,065	14,246	7.8%
短期入所(医療型)	1,536	531	830	924	39.8%

3　訪問系サービスの必要見込量

【訪問系サービスの利用者見込量】　（単位：人）

区分	見込(R3)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	乖離率 R5/見込(R3)
居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	13,624	11,397	11,764	11,954	12.3%

【訪問系サービスの利用量見込み】

（単位：時間）

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	338,789	313,879	333,406	340,836	−0.6%

4　障害児通所支援の必要見込量

【障害児通所支援の必要見込量】

（単位：人）

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
児童発達支援（センター）	1,342	10,595	11,521	12,460	−23.8%
児童発達支援（センター以外）	8,725				
医療型児童発達支援（センター）	86	90	95	91	2.2%
医療型児童発達支援（センター以外）	7				
放課後等デイサービス	16,790	16,306	18,297	19,769	−17.7%
保育所等訪問支援	462	270	447	533	−15.4%
居宅訪問型児童発達支援	28	15	10	10	64.3%
合計	27,440	27,276	30,370	32,863	−19.8%

【サービスの種類ごとの利用見込み】

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
児童発達支援（センター）	11,745	87,317	98,119	99,923	−20.1%
児童発達支援（センター以外）	71,442				
医療型児童発達支援（センター）	620	729	841	773	−11.1%
医療型児童発達支援（センター以外）	76				
放課後等デイサービス	172,992	170,063	198,973	197,545	−14.2%
保育所等訪問支援	863	464	813	976	−13.1%
居宅訪問型児童発達支援	119	30	35	30	74.8%

5　障害児入所施設

【障害児入所施設の必要見込量】

（単位：人）

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
福祉型障害児入所施設	428	133	114	97	77.3%
医療型障害児入所施設（療養介護利用者を含む）	1,646	1,431	1,429	1,441	12.5%

6　相談支援

【相談支援（サービス利用計画作成必要者数）の必要見込量】

（単位：人）

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
計画相談支援	33,239	11,974	12,614	13,272	60.1%
地域移行支援	138	14	20	23	83.3%
地域定着支援	268	189	208	199	25.7%
障害児相談支援	11,364	3,594	4,103	4,287	62.3%

7　発達障害者支援センターによる支援

【発達障害者支援センターの利用見込量】

（単位：件）

区　　分	見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	乖離率 R5/見込（R3）
関係機関や地域住民への研修、啓発件数	290	264	304	283	2.4%
相談件数	740	1,712	1,741	1,151	−55.5%
関係機関への助言件数	1,400	290	313	223	84.1%

資料1－⑫

第6期北海道障がい福祉計画　数値目標の達成状況

9　地域生活支援事業（道事業）の必要見込量

【地域生活支援事業（道事業）の必要見込量】

区分 ※〔 〕内は道の実施事業名		見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	達成率(R5/目標（R3）
①専門性の高い相談支援事業						
発達障害者支援センター 運営事業	か所	3	3	3	3	100.0%
〔発達障害者支援センター運営事業〕	利用者	1,520	2,266	2,358	1,657	109.0%
障害者就業・生活支援センター事業	か所	11	11	12	12	109.1%
〔障害者就業・生活支援センター事業〕	利用者	5,564	4,875	4,842	4,756	85.5%
高次脳機能障害支援普及事業	か所	21	30	30	30	142.9%
〔高次脳機能障害者支援事業〕	利用者	1,200	5187	4982	5749	479.1%
障がい児等支援体制整備事業 〔道立施設専門支援事業〕	か所	55	43	32	60	109.1%
〔在宅障がい児者巡回療育相談事業〕	か所	90	25	44	57	63.3%
②専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業						
手話通訳者・要約筆記者養成研修 〔障害者社会参加総合推進事業〕	登録者	70	13	7	17	24.3%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修 〔障害者社会参加総合推進事業〕	登録者	40	22	12	12	30.0%
失語症者向け意思疎通支援者養成研修 〔障害者社会参加総合推進事業〕	登録者	20	20	24	19	95.0%
③専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業						
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 〔障害者社会参加総合推進事業〕	利用者	150	60	61	93	62.0%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 〔障害者社会参加総合推進事業〕	利用者	85	68	41	51	60.0%
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 〔障害者社会参加総合推進事業〕	利用者	－	―	16	35	－
④意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	－

区分 ※〔 〕内は道の実施事業名		見込（R3）	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	達成率(R5/目標（R3）
⑤広域的な支援事業						
相談支援体制整備事業 〔広域相談支援体制整備事業〕	か所	21	21	21	21	100.0%
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	開催回数	2	3	2	4	200.0%
⑥サービス・相談支援者、指導者育成事業						
サービス従事者の人材養成						
相談支援従事者（毎年度受講者数） 〔相談支援従事者研修事業〕	人	460	481	477	477	103.7%
サービス管理責任者（毎年度受講者数） 〔相談支援従事者研修事業〕	人	1,760	2,110	2827	3182	180.8%
障害支援区分認定関係者の育成						
認定調査員（毎年度受講者数） 〔障害支援区分認定調査員等研修事業〕	人	350	282	308	289	82.6%
市町村審査会委員（毎年度受講者数） 〔障害支援区分認定調査員等研修事業〕	人	80	67	38	82	102.5%
主治医（毎年度受講者数） 〔障害支援区分認定調査員等研修事業〕	人	600	361	332	299	49.8%